

平成29年度における県の食育関連の取組

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
生ごみ減量実践促進事業(もったいない・あおもり県民運動 3つの「きる」の実践促進) (H28～29)	「食材は使いきる」「料理は食べきる」「生ごみは水気をきる」の3つの「きる」について、広く県民運動として日常生活の実践を促す普及啓発活動を展開する。 ①テレビCMによる重点広報 ②3つの「きる」実践促進のための普及啓発活動の実施 ③パンフレットと水切りグッズ(水切り器と水切りネット)による普及啓発	6,452 (食育関連事業分)	環境政策課
新規 栄養改善対策事業 (H29～33)	①飲食店麺類塩分改善事業 統計データによると県民のインスタントラーメン購入金額も多く、県内の飲食店もラーメン店が多いなど、麺類を食べる機会が多いため、麺類の塩分量について現状の把握と、減塩に向けた取組を促し、食塩摂取量の減少につなげる。 ・ラーメン店等のメニューの塩分濃度測定の実施 ・塩分量が高い店舗に対し、減塩化を促し、減塩の工夫の相談に応じる。	984	がん・生活習慣病対策課
歯と口の健康づくり推進事業 (H28～29)	各ライフステージの歯と口の健康づくりの状況・課題に合わせた口腔ケア方法等の生活習慣の実践の普及を図るための取組を行う。 ① 8020運動推進特別事業 ・各地域の課題に応じた歯と口の健康づくりに関する研修会等の実施 ・働き盛り世代による歯科検診の受診率向上のための普及啓発 ② 歯科口腔保健推進事業 ・歯周病等予防キャンペーン 歯周病に関する正しい知識に関するポスター・リーフレットを作成 ・訪問歯科保健指導 保育所や事業者などに対する歯科講話や歯みがき指導を実施 ・フッ化物塗布推進事業 乳幼児のむし歯予防のため、保育所等でフッ化物塗布を実施。	12,298	
「攻めの農林水産業」強化推進 (H26～)	①「攻めの農林水産業」推進本部・地方本部の運営 ②「攻めの農林水産業」に対する生産者等の取組意欲を喚起するための優良事例表彰の実施 ③消費者の視点に立った幅広い「攻めの農林水産業」の情報発信 など	3,249	農林水産政策課

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
学校給食県産品供給・利用拡大事業 (H27～29)	①学校給食向け冷凍カット野菜等の供給拡大に向けた検討会の開催や、生産者、加工業者、流通業者のマッチング ②学校栄養士に、地元食材・加工品への理解を深めてもらうための講座等の開催	1,758	総合販売戦略課
だし活！健活！減塩推進事業 (H28～29)	①「だし活」の普及啓発を行う人材の育成研修会の開催と乳幼児検診等でのだし活伝道活動 ②県産だし等のギフト市場開拓 ③小売店の県産品フェア等を活用した「だし活！健活！減塩推進PRキャラバン」の実施。	8,647	
次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業 (H29-31)	①「青森県食育推進会議」「地域食育ネットワーク協議会」の運営 ②地域で活躍する食育指導者の指導力向上を目的とした「青森県食育指導者研修会」の開催 ③市町村・民間団体が実施する食育事業への補助	2,189	食の安全・安心推進課
地域に根ざした食育活動推進事業 (H29-30)	①あおもり食育サポーターによる食育活動の推進 ・地域の課題に対応した食育活動の実施、県民等への食育情報発信 ②地域食育プロジェクトの実施 ・世代ごとの課題や地域の実情に対応した食育プロジェクトを委託により実施	5,208	
新規 県民の食育実践向上事業 (H29-30)	県民が、農林水産業が盛んな本県の生産・流通の現場や健康的な食事の基礎を学ぶこと等により、「食育は身近にある食材で手軽に始められること」を理解するための機会を提供する。 1 食農体験等による食育実践支援 ①地域の特色を生かした食育実践 ・各地域の特色を生かした食や農に関する体験会等 ②県全域を対象とする食育実践 ・日本食づくり体験 和食の調理等を通じた和食の原点回帰体験 ・若者たちの自炊塾 自炊できる社会人を育成するための講義等の実施 ・野菜を食べようキャンペーン 野菜の摂取量増加に向けた協力店との協働による啓発等 2 食育推進に向けた普及啓発 ・食育推進シンポジウムの開催 各種食育体験の事例発表、有識者による講演、食育指導者と県民の交流を内容とするシンポジウムの実施	10,338	
食の信頼確保推進事業 (H26-30)	①「青森県食の安全・安心対策本部会議」の運営 ②食の安全に関するリスクコミュニケーションの実施	932	

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
新規 青森ならではの グリーン・ツーリ ズム確立事業 (H29～30)	1 国内対策 ①課題解決能力を育む教育旅行プログラムの開発 ②学校や旅行エージェントを対象としたプロモーション ③一般旅行者を対象としたモニターツアーの実施などによる、青森の暮らしぶりを訪ねるメニューのブラッシュアップ 2 海外対策 ①台湾からの教育旅行誘致の拡大 ②スキーや雪灯籠づくりなど地域の特性を活かした新たな体験メニューの開発 ③タイやマレーシアなど新たな市場におけるプロモーションの展開 ④多言語に対応した語学サポーターの育成や、受入農家を対象としたおもてなし研修会の開催 ⑤一般旅行者を対象とした体験メニュー開発のためのモニターツアーの開催	20,046	構造政策課
農家民宿等実践者拡大支援事業 (H28～30)	①農家民宿実践者を発掘する「農家民宿視察体験会」の開催と開業希望者への個別指導 ②農家民宿実践者の経営能力や災害等緊急時の危機管理対策等のレベルアップを図る研修会の開催	854	
りんごの食習慣づくりステップアップ事業 (H28～29)	1 青森りんご食育活動のフォローアップ ① 県内外で「青森りんご出前授業」を受けた子どもたちを「青森りんごキッズ」に認定し、キッズ対象の絵画コンクールを開催 ② 知事が自ら講師となる「知事直伝！親子で学ぶアップルスクール」を県外3か所で開催 2 青森りんご健康情報等発信強化 ① 東南アジアからの留学生や教育旅行生等に対して、青森りんごのすばらしさをPRするほか、元留学生で組織する団体を通じ、母国において青森りんごのプロモーション活動や試食アンケートを実施 ② 県内において、広く県民を対象にりんごの健康機能や健康メニューを紹介するセミナーを開催	5,393	りんご果樹課
中山間地域ふるさと水と土保全対策事業 (H5～)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることを目的として、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等の活動に対して支援を行う。 ・食育に関連した支援取組としては以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①米づくりに必要な農業用水や農業水利施設の役割を学ぶための見学会の実施に対する支援。 ②“きれいな水”の大切さを理解してもらうための生き物観察会などの実施に対する支援。 	1,518	農村整備課

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
旬が美味しい青森のおさかな消費拡大事業 (H28～29)	①おさかな検討会 ・消費者を交えて、魚食普及の方向性を検討。 ②「簡単・おいしい食べ方」紹介 ・魚介類売場にて、魚調理が苦手な消費者向けのレシピを展開 ③「魚の旬」を感じる体験 ・漁獲体験や「簡単・おいしい」料理教室を開催	3,543	水産振興課
漁業の担い手確保・育成事業 (H24～29)	①小中学生を対象に啓発体験学習の実施 ②水産教室用パンフレット作成	2,945	
あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業 (H28～29)	<取組1> 青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」普及定着事業 乳幼児期からの生活習慣、主に食習慣を含む家庭教育支援について調査・研究したり、テレビ番組を制作し、放映する。 <取組2> 乳幼児期からの生活習慣を確立するとともに、肥満傾向児等の出現率を抑えることを目的として、家庭教育をサポートする祖父母世代を対象とし、乳幼児期からの子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性や生活習慣に関する研修会を開催する。	2,236	生涯学習課
未来を変える子ども健康づくり事業 (H28～29)	食育に関連した取組として、 ○個別健康管理プログラムを活用した生活習慣改善【幼稚園等・小学校・中学校対象】 ・摂取カロリーと運動を関連させた健康管理プログラム及び身長・体重成長曲線に基づいた健康管理を行い、家庭とも連携し児童生徒へ個別指導を実施 ・実践をもとに事例集を作成し、保護者や地域へ食育等の啓発を図る	2,163 (食育関連事業分)	スポーツ健康課

県民の食育実践向上事業費 (10,338千円) (H29~H30)

【現状と課題】

現状

①県食育推進計画の推進により県民の食育への認知度は向上したが、実践度は下降している

認知度 H21 : 66% → H26 : 72% ↑
実践度 H21 : 72% → H26 : 49% ↓

②食育を実践しない理由は、

- ・食費を安くしたい(子育て家庭、学生)
- ・面倒くさい、仕事で忙しい(社員、学生)
- ・きっかけが無い(子育て家庭、社員、学生)

また、食育は難しいものという先入観がある

③大学や企業の中には、学生や社員の健康づくりに積極的な動きもある

課題

●県民の食育実践向上のためには、「忙しい」「難しい」といった思いを払拭し、
・食育は経費、時間をかけずにできる
・特別なことをしなくてもできる
ことを県民に知ってもらう取組が必要

●個人への働きかけだけでは難しいことから、意欲的な大学、企業、市町村等と連携し、継続的な取組とすることが必要

【事業内容】

概要

県民が、農林水産業が盛んな本県の生産・流通の現場や健康的な食事の基礎を学ぶこと等により、「食育は身近にある食材で手軽に始められること」を理解するための機会を提供する。

1 食農体験等による食育実践支援 (8,370千円)

(1) 地域の特色を生かした食育実践【対象:全世代】

各地域の特色を生かした農作業体験会や見学会、農家・漁家ならではの食の知恵を学ぶ体験会などを実施。
(各地域県民局から民間団体等への委託事業)

(2) 県全域を対象とする食育実践

①日本食づくり体験【対象:小・中学生とその家族、教職員】

日本人の心・体・食文化を支えてきた「ごはん」と味噌汁の調理等を通じた和食の原点回帰体験の実施

②若者たちの自炊塾【対象:大学生】

安全で健康に必要な「食」を選択し「自炊できる社会人」を育成するための講義と調理指導の実施

③野菜を食べようキャンペーン【対象:全世代】

県民の身近にあって健康に欠かせない野菜の摂取量アップに向けた協力店との協働による啓発等

■連携する関係団体等

企業、大学、食育サポーター、食生活改善推進員、食命人NW等

■関連する取組[ゼロ予算](あおもり食命人NW自主事業)

出前講座の実施、食命人セミナーの実施

2 食育推進に向けた普及啓発 (1,968千円)

・食育推進シンポジウムの開催

食育体験の事例発表、有識者の講演、食育指導者と県民の交流

【事業効果】

県民に、「食育は手軽にできること」が浸透

食育を実践する県民が増加



■第3次青森県食育推進計画の目標である「健康で活かに満ちた『暮らし』の実現」



■平均寿命の延伸

↓
人口減少スピードの抑制
(自然減対策)



あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業



②戦略プロジェクト・人口減少克服プロジェクト

生涯学習課、総合社会教育センター

家庭教育はすべての
教育の出発点
三つ子の魂百まで

<現状>

・ひとり親世帯の増加等の家庭を取り巻く社会環境の変化により孤立する親が増加し、親が身近な人などから子育てについて学ぶ機会が減少している。

・肥満傾向児出現率が高いなど子どもの生活習慣に課題がある。

<課題>

・乳幼児期は人間形成の基礎が培われる重要な時期であるため、全ての家庭への情報提供等の対応策が必要

・乳幼児期からの食習慣を含む生活習慣の改善が必要

<事業内容>

取組1

青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」普及定着事業

生涯学習課・総合社会教育センター

○青森県乳幼児期からの家庭教育支援調査研究(主管:生涯学習課)

- ・内容:肥満傾向児出現率の高さ、う歯被患率の高さなど青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」についての調査研究
- ・市町村作成の母子健康手帳に調査研究から得られた内容の取り込みや市町村の子育て支援策への反映

○家庭教育支援テレビ番組の放映

(主管:総合社会教育センター)

- ・今まで届かなかった家庭へのアプローチと、社会全体で家庭を支える機運を醸成するため家庭教育支援コンテンツ事業と連動し、制作した番組をテレビで放映

市町村児童福祉部局等やこどもみらい課等関係部局との連携



取組2

イクジイ、イクバアのためのイマドキの子ども研修会

生涯学習課

○祖父母向けの家庭教育研修会を開催

- 乳幼児期からの生活習慣を確立するとともに、肥満傾向児の出現率を抑えることを目的として、家庭教育をサポートする祖父母を対象とし、乳幼児期からの子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性や生活習慣に関する研修会を開催する。

内容:・県内を3ブロックに分け、担当市町村のリーダーを中心に講座・実習を行う。

- ・子どもの生活習慣についての知識を得るため研修会を実施する。
- ・イクジイ、イクバアの間食に対する考え方を把握し、肥満傾向児の出現率を抑える為の研修会を実施する。
- ・会員及び幼稚園、保育園の関係者、保護者と共に快適な食事の在り方を探る。

○29年度開催地区:西北、上北、三八(H28 東青、下北、中南地区で実施)

(青森県地域婦人団体連合会へ委託、3地区)

●0歳からの家庭教育応援フォーラムの開催(28年度)

乳幼児期からの家庭教育の大切さを啓発するためのフォーラム(28年11月開催・予定)

- ①ヤングパパ・ママと未来のパパ・ママ交流会(子育て中の親と高校生・大学生と意見交換)
- ②トークセッション(タレント・女性アナウンサー)
- ③シンポジウム
- ④パネル展示(関係機関、健康福祉部局等)



<成果>

・乳幼児期からの生活習慣が確立

・就学前と学校教育との円滑な接続



・生涯を通じて健康で安定した社会生活を営むことができるようになる。

・青森で子どもを生き育てることに希望と自信が持てる環境整備ができるようになる。

